

## 伊豆の国市告示第69号

伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入補助金交付要綱を次のように定める。

令和3年3月31日

伊豆の国市長 小野登志子

### 伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入補助金交付要綱

#### 第1 趣旨

市長は、地球温暖化の防止を図るため、住宅用新エネルギー機器導入事業を行う者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、伊豆の国市補助金等交付規則（平成17年伊豆の国市規則第33号）及びこの要綱の定めるところによる。

#### 第2 定義

- (1) この要綱において「住宅用新エネルギー機器導入事業」とは、住宅用の新エネルギー機器を設置する事業をいう。
- (2) この要綱において「住宅用新エネルギー機器」とは、別表第1に掲げる種類の設備であって同表の要件を満たすものをいう。
- (3) この要綱において「住居」とは、住宅の用途に供する建築物又は住宅の用に供する予定の建築物をいう。

#### 第3 補助対象者

補助金の交付の対象となる者は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 伊豆の国市内に所在する住居に住宅用新エネルギー機器導入事業を行う者であること。
- (2) 自ら居住し、又は実績報告書提出時までに居住する予定の住居（賃貸借を除く。）に住宅用新エネルギー機器導入事業を行う者であること。
- (3) 新規（新エネルギー機器が設置されている新築の住居を購入する場合を含む。）に住宅用新エネルギー機器導入事業を行う者であること。
- (4) 住宅用新エネルギー機器（設置しようとする新エネルギー機器の種類が同じ場合に限る。）の購入又は設置について過去に同種の補助金等の交付を受けたことがない者であること。
- (5) 市税の滞納がない者であること。

#### 第4 補助の対象及び補助額

別表第2のとおりとする。

## 第5 交付の申請

### (1) 提出書類 各1部

ア 交付申請書（様式第1号）

イ 設置計画書（様式第2号）

ウ 新エネルギー機器の設置に係る見積書の写し又は新エネルギー機器の設置に係る費用のわかる書類

エ 新エネルギー機器の設置箇所が確認できる図面

オ 新エネルギー機器の品質・規格のわかる書類

カ 市税の滞納ないことを証する書類

キ その他市長が必要と認める書類

### (2) 提出期限

別に定める日まで

## 第6 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

(1) 次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならないこと。

ア 補助事業の内容の変更をしようとする場合

イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならないこと。

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、市長が定める期間を経過するまで市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

(4) 市長の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがあること。

(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な使用を図らなければならないこと。

(6) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれ

らの帳簿及び書類を補助金交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならないこと。

## 第7 変更の承認申請

提出書類 各1部

- ア 変更承認申請書（様式第3号）
- イ 変更計画書（様式第2号）
- ウ 変更後の見積書又は新エネルギー機器の設置に係る費用のわかる書類
- エ 変更後の設置機器の品質・規格がわかる資料
- オ その他市長が必要と認める書類

## 第8 実績報告書

(1) 提出書類 各1部

- ア 実績報告書（様式第4号）
- イ 事業実績書（様式第2号）
- ウ 新エネルギー機器の設置に係る領収書の写し（新エネルギー機器の設置に要する費用の支払いがわかる書類）
- エ 新エネルギー機器の設置完了後のカラー写真
- オ 住民票（交付申請時の住所と実績報告時の住所が異なる場合に限る。）
- カ その他市長が必要と認める書類

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日まで

## 第9 請求の手続

(1) 提出書類 1部

請求書（様式第5号）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して10日を経過する日まで

### 附 則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

別表第 1

機器の種類	要件
太陽光発電システム	(1) 太陽電池モジュール又はパワーコンディショナの出力のいずれかが10キロワット（増設の場合には、既に設置された太陽電池モジュール又はパワーコンディショナの出力を含む。）未満であること。 (2) 発電した電気が当該太陽光発電システムを設置した住宅において消費されるものであること。 (3) 太陽光モジュール及びパワーコンディショナは、未使用品であること。 (4) 補助金の交付決定前に当該システムの設置工事に着手していないこと。
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	(1) 燃料電池ユニット及び貯湯ユニットから構成され、都市ガス・L P ガスから取り出した水素を空気中の酸素と反応させて発電した電気と排熱を利用する機能を有する設備であること。 (2) 未使用品であること。 (3) 補助金の交付決定前に当該システムの設置工事に着手していないこと。
定置用リチウムイオン蓄電池システム	(1) リチウムイオン蓄電池部と、インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等の電力変換装置とが一体的に構成された設備であること。 (2) 電力を充放電し、住居部分に電力を供給できること。 (3) 未使用品であること。 (4) 補助金の交付決定前に当該システムの設置工事に着手していないこと。
ビークル・トゥ・ホームシステム (V 2 H)	(1) 電気自動車等の蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通じて家庭の電力として使用できる仕組みを備えた設備であること。 (2) 未使用品であること。 (3) 補助金の交付決定前に当該システムの設置工事に着手していないこと。
家庭用エネルギー管理システム (H E M S)	(1) 住宅居住者が使用する電力使用量を計測及び蓄積して、これらの情報を通信端末機器等で表示する機能を有する設備であること。 (2) I S O規格として国際標準化されたE C H O N E T－

	<p>L i t e規格を標準インターフェイスとしていること。</p> <p>(3) 未使用品であること。</p> <p>(4) 補助金の交付決定前に当該システムの設置工事に着手していないこと。</p>
--	---

別表第2

補助の対象		補助額
設備種類	経費	
太陽光発電システム	<p>(1) 次に掲げる機器の購入に係る費用</p> <p>ア 太陽電池モジュール</p> <p>イ 架台</p> <p>ウ パワーコンディショナ(蓄電システム等とパワーコンディショナを併用している場合を除く。)</p> <p>エ その他附属機器</p> <p>(2) 設置工事に係る費用</p>	補助対象経費の10分の10以内とし、太陽電池モジュールの公称最大出力とパワーコンディショナの定格出力を比較して低い方の出力1kwhにつき20,000円を乗じた額(1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)。ただし、60,000円を上限とする。
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	<p>(1) 次に掲げる機器の購入に係る費用</p> <p>ア 燃料電池ユニット及び貯湯ユニット</p> <p>イ 付帯機器</p> <p>(2) 設置工事に係る費用</p>	補助対象経費の10分の10以内とし、50,000円を上限とする(1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)。
定置用リチウムイオン蓄電池システム	<p>(1) 次に掲げる機器の購入に係る費用</p> <p>ア 蓄電池</p> <p>イ 付帯機器</p> <p>(2) 設置工事に係る費用</p>	補助対象経費の10分の10以内とし、50,000円を上限とする(1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)。
ビークル・トゥ・ホームシステム(V2H)	<p>(1) 次に掲げる機器の購入に係る費用</p> <p>ア V2Hシステム</p> <p>イ 付帯機器</p> <p>(2) 設置工事に係る費用</p>	補助対象経費の10分の10以内とし、50,000円を上限とする(1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)。
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	<p>(1) 次に掲げる機器の購入に係る費用</p> <p>ア HEMS機器</p>	補助対象経費の10分の10以内とし、10,000円を上限とする(1,000円未満の端

	イ 付帯機器 (2) 設置工事に係る費用	数が生じたときは、これを切り捨てた額)。
--	-------------------------	----------------------

備考 補助対象の経費には、既存設備の撤去費、設備の保証料、各種申請手数料、消費税及び地方消費税を含めないものとする。

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入補助金交付申請書

年 月 日

伊豆の国市長 宛

住 所

申請者 氏 名 ⑩

電話番号

年度において住宅用新エネルギー機器導入事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 機器を設置する建物

申請者住所と同じ

申請者住所と異なる

（〒 伊豆の国市 ）

2 建物の状況

新築       既築       建売

3 建物の種類

専用住宅       店舗併用住宅（※）

4 補助金申請額

申請する機器の申請機器欄に（○）を記入し、申請額合計を記入。

申請機器	補助対象機器	補助金申請額			
	太陽光発電システム				円
	家庭用燃料電池（エネファーム）				円
	定置用リチウムイオン蓄電池				円
	ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）				円
	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）				円
申請額合計			0	0	0円

※店舗と居宅の電力量計が別系統の場合に限る。

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

伊豆の国市住宅用新エネルギー機器設置計画書（変更計画書・事業実績書）

1 申請者氏名

2 工事契約業者 住所  
会社名  
担当者  
電話番号

3 設置する機器の仕様

設置する機器に○を付け、必要事項を記入してください。

太陽光発電システム							
設置工事着手(予定)日		年 月 日		設置工事完了(予定)日		年 月 日	
各部の名称	メーカー/型式	公称最大出力	設置数	出力	合計出力	合計出力kw換算	
太陽電池		W	枚	W	W	Kw	
モジュール		W	枚	W			
		W	枚	W			
パワーコン		Kw	台	Kw	Kw		
ディショナ		Kw	台	Kw			

家庭用燃料電池（エネファーム）							
設置工事着手(予定)日		年 月 日		設置工事完了(予定)日		年 月 日	
各部の名称	メーカー/型式						
燃料電池ユニット							
貯湯ユニット							

定置用リチウムイオン蓄電池							
設置工事着手(予定)日		年 月 日		設置工事完了(予定)日		年 月 日	
メーカー/型式		蓄電容量					
		Kwh					



ビークル・トゥ・ホームシステム (V2H)					
設置工事着手(予定)日	年	月	日	設置工事完了(予定)日	年 月 日
メーカー/型式					

家庭用エネルギー管理システム (HEMS)					
設置工事着手(予定)日	年	月	日	設置工事完了(予定)日	年 月 日
メーカー/型式					

#### 4 補助対象経費の額

※①欄には太陽光では太陽電池モジュール、パワーコンディショナの合計額を、

エネファームでは燃料電池ユニット、貯湯ユニットの合計額を記載してください。

	太陽光	エネファーム	蓄電池	V2H	HEMS
①設置機器本体	円	円	円	円	円
②付属機器	円	円	円	円	円
③工事費	円	円	円	円	円
④小計 (①+②+③)	円	円	円	円	円
⑤他からの 補助金額	円	円	円	円	円
⑥消費税	円	円	円	円	円
⑦補助対象経費 (④-⑤-⑥)	円	円	円	円	円

様式第3号（用紙 日本産業規格A4縦型）

伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入事業変更承認申請書

年 月 日

伊豆の国市長 宛

住 所

申請者 氏 名

㊞

電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 計画変更の理由
- 2 変更の内容

様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入事業実績報告書

年 月 日

伊豆の国市長 宛

住 所

申請者 氏 名

㊞

電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた  
伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入事業が完了したので、関係書類を添えて  
報告します。

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請 求 書

金 \_\_\_\_\_ 円

ただし、 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日付け \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号により補助金の交付の確定を受けた伊豆の国市住宅用新エネルギー機器導入事業の補助金として、上記のとおり請求します。

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

伊豆の国市長 宛

住 所

氏 名

Ⓜ

振込先 金融機関名

口座種別

口座番号

ふりがな  
口座名義